



2025年度 大東文化大学東洋研究所公開講座

習近平政権下の日中関係

— 現状（戦後80年）と展望 —

兼任研究員 諏訪一幸
2025年11月27日

<構成>

- I. 総書記就任時の日中関係
- II. 習近平の世界観と対日認識
- III. 日中政治関係13年
- IV. 展望と提言

I. 総書記就任時（2012.11）の日中関係：

尖閣「国有化」で混乱（2012.8～9）

（1）4月、石原都知事が米国での講演で、魚釣島等を東京都が購入する予定である旨表明

（2）荒れる8月

①香港人7名が魚釣島上陸（8.15）。海保が拘束、強制送還

②日本の地方議員ら10名が魚釣島上陸（8.19）

③丹羽大使車の「日の丸」略奪（8.27）

（3）一線を越えた9月

①ウラジオAPECで日中首脳（野田・胡錦濤）が立ち話（9.9）

②日本政府、尖閣諸島のうち3島（魚釣島・北小島・南小島）の民法上の所有権を、民間人から国に移管（いわゆる国有化。9.11）

③中国公船が荒天の日を除きほぼ毎日接続水域に入域するように（9.14～現在）

④「反日」の嵐（デモのピークは9.15～16の週末）

- ⑤柳条湖事件発生日（9.18）翌日から、中国当局
が取り締まり開始
- ⑥国交正常化40周年（9.29）の各種記念行事が
取りやめに



2013年10月19日のイオン（諏訪撮影）



青島市内「釣魚台レストラン」 (2013. 10. 19)



釣魚台レストラン店内

Ⅱ. 習近平の世界観と対日認識：

非常に強い危機意識

1. 世界観：西側による「和平演変」への恐怖 (和平演変は「外患」)

(1) 「西側の敵対勢力が我々に対する“和平演変”と“カラー革命”を強化しており、あらゆる手段を講じて、我が軍を党の旗の下から引きずり出そうとしている」(2013.7.8)

(2) 「ソ連解体と東欧の激変で味を占めた西側敵対勢力が我々も間もなく打倒できると思い込み、我が国に対する“和平演変”を強化し、しかも、我が軍をその突破口にしようと企んでいる」(2014.10.31)

2. 対日認識

→ 日清戦争（1894～95。台湾割譲）以降は「日本の侵略によって始まった100年の屈辱史」と認識？

(1) 「近代に入り、西側列強は数十回にわたって黄海と渤海からわが国に侵入した。とりわけ、1894年の中日甲午戦争（日清戦争）では北洋艦隊が全滅し、清朝は主権喪失、国家にとって屈辱的な馬関条約（下関条約）への署名を強要された」（2013. 11. 28）

(2) 「一部のアジアの国は釣魚島、南海等の島嶼の帰属と海上境界線問題でもめ事を引き起こしている」「我々は、釣魚島の主権護持のための闘争を行い、東海防衛識別圏を設けて常態化管理を行い、南海での島礁建設を加速したことで、海洋を治め、海洋権益を守るという歴史的突破を実現した」（2012. 12. 26）

→ 「日本と良好な関係構築」の必要性を感じていないのでは？

Ⅲ. 日中政治関係13年

1. 第一期 (2012. 11~2017. 10) :

高まる緊張と関係改善の動き

(1) 中国艦艇によるレーダー照射事件 (2013. 1. 30)

①小野寺防衛大臣が緊急記者会見 (2013. 2. 5)

②外交部報道官の狼狽ぶり

→ 縦割り社会、上下意識が強い (国防部のほうが外交部より格上。今は逆) ことの弊害

③事件発生の背景

→ 「海洋強国」化への習近平の強いこだわり
「私はかつて次のように述べたことがある。海洋に進めば興り、海洋を放棄すれば衰える。国が強いということは海洋を支配するチカラ (海権) が強いということであり、国が弱いということはそれが弱いということである。海洋を支配するチカラは我が国と民族の運命を決定づける重要な要因である」 (2013. 12. 27。中央軍事委員会拡大会議)

(2) 中国国防部、東シナ海防空識別圏設定を
発表 (2013. 11. 23)

(3) 全人代常務委員会、9月3日を「中国人民
抗日戦争勝利記念日」に、12月13日を「南京
大虐殺犠牲者国家哀悼日」に決定 (2014. 2. 25)



国交正常化以降最悪とされた日中関係



一方で、翌2015年の流行語は「爆買い」
→ 政治に左右されない中国の人々

(3) 関係改善に向けた動き開始

→ 国際会議の際に、繰り返される両国
首脳「会談」

①北京 (2014. 11. 10。APEC。次スライド)

②ジャカルタ (2015. 4. 22。バンドン会議開催60
周年記念)

③杭州 (2016. 9. 5。G20)

④ハンブルグ (2017. 7. 8。G20)

2. 第二期（2017.10～2022.10）：

止まる関係改善の流れ

(1) 李克強首相来日（2018.5.8～11）

- 首相訪日は8年ぶり（2010.5.30～6.1、温家宝）
- 首脳会談（5.9）では多くの成果。とりわけ、「両首脳は、第三国における日中民間経済協力について、日中ハイレベル経済対話の下、省庁横断・官民合同で議論する新たな委員会を設け具体的な案件を議論していくこと、また、民間企業間の交流の場として、フォーラムを安倍総理の訪中の際に開催することで一致」

(2) 安倍首相訪中（2018.10.25～27）

総論：成功、各論：課題多し

- ①総論 7年ぶりの日本の首相単独訪中。中国側は大歓迎（次スライド）
 - 習近平「双方の共同努力により、現下の中日関係は再び正常な軌道に戻り、積極的な勢いを示している」（10.26）
 - 第三国市場協力（中国的には「一帯一路」）フォーラムの開催。52の協力覚書
 - 日中海上捜索・救助協定の署名

25日	午後	平和友好条約締結40周年レセプション
	夜	李克強総理主催少人数夕食会
26日	午前	栗戦書・全国人民代表大会常務委員長と会談 歓迎式典 李克強総理と日中首脳会談 署名式・共同記者発表 第三国市場協力フォーラム
	昼	李克強総理主催昼食会
	午後	北京大学における学生との交流 習近平国家主席との日中首脳会談 習近平国家主席夫妻主催夕食会

②各論

- 第三国市場協力（中国側は「一帯一路」）
- 安倍首相「適正融資による対象国の財政健全性、プロジェクトの開放性、透明性、経済性」確保の必要性を指摘
(2019. 3. 25、参議院予算委員発言)

→ 第二回一帯一路国際協力サミットで、習近平主席、「三方合作」の必要性に言及
(2019. 4. 27)



その後、大きな進展なし

→ 対中政府開発援助（ODA）を終了
→ 「日本政府として、今年度を以て全ての対中ODAの新規供与を終了することを決定した旨を伝達した。同時に、両首脳は、今後、新たな次元の日中協力として、開発協力分野における対話や人材交流の実施に向けた調整を進めていくことで一致」 (2018. 10. 26)



具体像は描かれず

- 平和友好条約締結40周年（8.12）の意義
 - 安倍首相は「恒久的な平和友好関係を発展させる」、「すべての紛争を平和的手段により解決する」、「覇権を求めない」と、中国の「覇権主義」への懸念を表明（2018.10.25）
 - 李克強首相は歴史問題と台湾問題に言及し、日本の今後の対応に釘（同上）
- ↓
- 相互不信はいまだ存在

（3）日中首脳（安倍・習）会談（2019.6.27）

①G20大阪サミット

②安倍発言（外務省HP）

- 「来春、国賓としての訪日」を招請
- 防衛交流、第三国市場
- 東シナ海、香港

③習発言（人民日報）

- 一帯一路
- 歴史、東海

(4) 日中首脳会談 (2019. 12. 23)

①日中韓首脳会議 (成都) の前日、北京で開催

②習発言 (人民日報)

- 「互いに協力パートナーとなり、脅威には
ならない」という政治的コンセンサス、
「競争を協調にかえる」精神
- 「一帯一路」と中日第三国市場協力

③安倍発言 (外務省HP)

- 「弛まぬ交流」を継続
- 人的・文化交流、経済・実務協力
- 東シナ海、邦人拘束事案、香港、ウイ
グル、北朝鮮情勢、南シナ海、米中関係



2020年春の習近平国家主席訪日が視野に。
しかし……

(6) 影を落とす米中対立

トランプ就任 (2017. 1) と第二期
習近平政権の開始 (2017. 10)

①通商摩擦 (2017. 12～現在)

- 中国は「競争国」で「修正主義勢力」
- 中国から見ると「売られたケンカ」

②香港問題をめぐる対立

- 逃亡犯条例改正と大規模デモ (2019. 4～2020. 1)
- 香港国家安全維持法施行 (2020. 6. 30)

③新型コロナウイルス感染 (2019. 12～)

- 「武漢ウイルス」(トランプ米大統領)
- 「米国が持ち込んだ」(中国外交部報道官)
- 「禍源国」が展開するマスク・ワクチン外交

④台湾問題をめぐる対立

- 米国による台湾への武器供与、米台人的交流の拡大
- 蔡英文、総統再選 (2020. 1. 11)
- 民進党政権下の台湾と米国は良好な関係

⑤新疆ウイグル自治区の人権問題

→ 米議会上院、新疆で製造された強制労働が絡む製品の輸入を禁止する「ウイグル強制労働防止法案」を全会一致で可決（2021. 7. 14）



深刻化する米中対立、日米関係強化（とりわけ、安倍・トランプ）の流れを受け、習近平訪日は振り出しに

<新型コロナと中国>

2019. 12. 8	コロナ発生？
2020. 1. 20	習近平が「重要指示」、対策開始
1. 23	武漢封鎖
1. 30	WHO、「国際的に懸念される公衆衛生上の緊急事態」に該当すると宣言
3. 10	習近平、武漢視察 (マスク外交、ワクチン外交を展開)
2022. 3末	上海ロックダウン（～5末）
9. 14	コロナ発生後、習近平初外遊（カザフスタン）
11下旬	いわゆる「白紙革命」
12. 7	ゼロコロナ政策放棄
2023. 2. 16	中央政治局常務委員会、実質的な「コロナ総括会議」開催
5. 5	WHO、「緊急事態」宣言の終了を発表

3. 第三期（2022.10～2027秋予定）：

米中対立激化の狭間で漂う日中関係

(1) 「強さ」を際立たせる習近平

→ トラブルの根源

- ①「第三期」が強さの象徴
- ②「中国式現代化」、すなわち、共産党の徹底的指導の下、「中華民族の偉大な復興を全面的に促進」
- ③ロシアのウクライナ侵略を事実上支持
- ④海警船舶による尖閣周辺水域への恒常的侵入

(2) 2019.12以降途絶えた相互往来

- ①菅義偉内閣（2020.9.16～2021.10.4）
 - 首脳電話会談（2020.9.25）
- ②岸田文雄内閣（2021.10.4～2024.10.1）
 - 首脳電話会談（2020.10.8）（以上、第二期）
 - 首脳会談（2022.11.17。APEC、タイ）
 - コロナ後、初の対面「会談」
 - 首脳会談（2023.11.16。APEC、米）
- ③石破茂内閣（2024.10.1～2025.10.21）
 - 首脳会談（2024.11.15。APEC、ペルー）

(3) 2025年の日中政治関係

①「抗日戦争勝利80周年」の年

→ 4つの記念日

→ 盧溝橋 (7.7)

中国人民抗日戦争勝利記念日 (9.3)

柳条湖 (9.18)

南京大虐殺犠牲者国家哀悼日 (12.13)

→ 評価が異なる二つの映画

→ 好意的評価の「南京写真館」

→ 火だるまの「731」

→ 軍事パレード (9.3)

→ 習近平スピーチ「80年前、中国人民は14年に及ぶ血みどろの戦争を経て、日本軍国主義侵略者を徹底的に打ち負かした」

→ 三人(習近平、プーチン、金正恩)揃踏み

→ 外国人賓客数は10年前より減少

→ 多数の新兵器

②日中首脳会談（10.31。APEC、韓国慶州）

- 初の高市・習「会談」
- 首相就任祝電なし。開催なしとの憶測も
- 高市発言
 - 「両首脳は、『戦略的互惠関係』を包括的に推進し、『建設的かつ安定的な関係』を構築するという日中関係の大きな方向性を改めて確認しました」（外務省）
 - すべての懸案について、言うべきことを言ったという印象

- 習近平発言
 - 「戦略的互惠関係促進」に言及
 - 歴史問題でクギ
 - 「“村山談話”は日本侵略の歴史を深く反省し、被害を受けた国に謝罪した。この精神はしっかり表す必要がある」
 - 日本側発表に、歴史問題に関する高市首相の発言なし
 - 協力を望む分野として、先進製造業、デジタル経済、環境分野、医療介護等

- 一回の首脳「会談」での関係改善は困難
- 日本
 - 首相交代直後で、十分な準備できず
 - 高市首相の対台湾政策
 - 日中首脳会談の翌日、台湾代表の林信義元行政院副院長と会談
 - 「台湾有事は存立危機事態になりうる」との高市発言(11.7)に対し、薛剣・大阪総領事「勝手に突っ込んできたその汚い首は一瞬の躊躇もなく斬ってやるしかない」(11.8)

- 中国
 - 第二の経済大国に今の日本の経済力や技術力を求める必要性は低い
 - 加えて、「発展より安定」の習近平
 - 米中对立構造の影響を強く受ける日中
 - 「米中関係が改善すれば、日本もついてくる」という発想？
 - 世界の中心になりつつあるという自信
 - 習近平の対日観(既述)

<2025. 11. 8以降の日中関係：>

「台湾有事は存立危機事態になりうる」発言への批判激化>

1. 「日本指導者」発言に「厳正なる申し入れと強烈な抗議を行った」（11. 10 外交部報道官）
2. 高市首相を名指し批判、「一切の結果は日本側が負わねばならない」（11. 13 外交部報道官）
3. 「在日中国人への犯罪案件が多発」と台湾関連発言を理由に、当面日本への渡航を控えるよう注意喚起（11. 14 外交部）
4. 3. と同じ理由で、日本への留学を慎重に考えるよう（11. 16、教育部）、旅行を当面控えるよう（同日、文化旅游部）呼びかけ

5. 日中局長会議（11. 18。「ポケットに手」が話題に）
6. 日本産水産物の輸入が事実上停止に（11. 19）
7. どこまで続く中国の対日圧力。ヨハネスブルグG20（11. 22～23）での首脳会談（高市・李）は？

IV. 展望と提言

1. 2026年の中国

(1) 内政 第4期(2027~2032)を見据えた習近平

①5年に一度の党大会前年

→ 健康であれば、後継者選出の動きない？

②継続する反腐敗闘争（腐敗は「内憂」）

→ 党指導の強化が腐敗を助長？

(2) 経済 内需と不動産市場に好転の兆しなし

①不労所得を善しとしない原理主義者習近平

②一方で、先端技術分野では引き続き躍進

(3) 外交 課題は対米勝利

①4月のトランプ訪中は実現するか？

②APEC（11月、深圳）議長国として、派手なホスト国外交展開

③日中関係に大きな改善は見込まれず

→ 中国側は高市首相の歴史認識と台湾政策を引き続き注視

→ 相互往来（会談）は復活するのか？

→ 深圳APECは「会談」

(4) 台湾 引き続き圧力強化

「軍事は政治に従属し、軍事的戦略は政治的戦略に従属するとの方針を堅持し、政治的大所高所から戦争問題を考えなければならない」「政治上の必要性があれば、軍事的困難や危険があっても、断固行動を起こさなければならない」

(2013. 7. 15)

2. 提言

(1) 「長期的視野と強靱な忍耐力を」

- ① 習近平政権は長期化、当面、対決/強硬姿勢が基調
- ② 「安全」と「安定」のキーワードは「米中」、「経済」、そして「自身の健康」
- ③ 外圧のみで中国を変えようとするのは不可能
- ④ アドバイスに従うことが「中国自身にとってメリットをもたらす」とのロジックで

(2) 日本政府が長期的に目指すべきは「良き競争関係を目指しての、対峙と協働。対峙を上回る協働」との考え方

①「対峙」は、経済安全保障、海洋主権（東シナ海、尖閣）、国家統合（台湾、香港、少数民族）など。手段はEU・ASEAN等（できれば米国とも）との関係強化、防衛力強化など（地経学でいうところの「戦略的自律性」の強化）

②「協働」は、国際的課題では気候変動や感染症対策、二国間関係では経済貿易、少子高齢化、若者交流などの分野での協力強化（地経学でいうところの「戦略的不可欠性」強化の結果）

③国民感情改善のための努力

**ご清聴ありがとうございました！
谢谢！**